

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																						
								歳入総額	17,433,644	17,779,820	実質収支比率	7.5	11.8																																																								
市町村名	海津市		地方交付税種地	2-4		財政健全化等	×	歳出総額	16,623,758	16,410,668	経常収支比率	94.0	88.7																																																								
								財源超過	×	歳入歳出差引	809,886	1,369,152	(※1)	(101.3)	(95.9)																																																						
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	26,811	124,567	標準財政規模	10,427,456	10,586,845																																																						
								近畿	×	実質収支	783,075	1,244,585	財政力指数	0.54	0.54																																																						
人口	22年国調(人)	37,941	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	-461,510	-348,565	公債費負担比率	10.4	11.3																																																								
	17年国調(人)	39,453				過疎	×	積立金	884	1,195	健全化判断比率																																																										
	増減率(%)	-3.8				山振	×	繰上償還金	-	206,159	実質赤字比率	-	-																																																								
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	36,905	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																								
	うち日本人(人)	36,371		1,413	1,859	指数表選定	○	実質単年度収支	-660,626	-141,211	実質公債費比率	11.3	11.7																																																								
	26.01.01(人)	37,465	第2次	7.4	8.8			基準財政収入額	4,031,326	3,980,693	資金不足比率(※4)																																																										
	うち日本人(人)	36,932		6,995	8,142			基準財政需要額	7,465,472	7,401,242																																																											
	増減率(%)	-1.5	第3次	36.8	38.6			標準税収入額等	5,125,353	5,075,735																																																											
	うち日本人(%)	-1.5		10,577	11,007			経常経費充当一般財源等	9,796,644	9,452,130																																																											
面積(km ²)	112.03		55.7	52.2			歳入一般財源等	12,556,441	13,336,647																																																												
人口密度(人/km ²)	339																																																																				
世帯数(世帯)	11,645																																																																				
職員の状況																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,534,797	17,455,673	うち公的資金	7,985,802	7,853,317																																																							
	市区町村長	1	7,600		一般職員	347	1,064,943	3,069	債務負担行為額(支出予定額)	817,930	893,919																																																										
	副市区町村長	1	6,150		うち消防職員	61	179,645	2,945	収益事業収入	-	-																																																										
	教育長	1	5,630		うち技能労務職員	10	25,500	2,550	土地開発基金現在高	700,579	700,215																																																										
	議会議長	1	3,430		教育公務員	14	34,566	2,469	積立金現在高	1,761,011	1,960,127																																																										
	議会副議長	1	3,140		臨時職員	-	-	-	減債基金	727,766	727,382																																																										
	議会議員	13	2,940		合計	361	1,099,509	3,046	その他特定目的基金	3,131,761	3,366,411																																																										
					ラスバイレ指数																																																																
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険特別会計</td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td>(13) 下水道事業特別会計</td> <td>(14) 西南濃粗大廃棄物処理組合</td> <td>(21) 海津市観光情報センター</td> </tr> <tr> <td>(2) クレール平田運営特別会計</td> <td>(6) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(10) 介護老人福祉施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 南濃衛生施設利用事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 月見の里南濃運営特別会計</td> <td>(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td>(11) 介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計</td> <td></td> <td>(16) 後期高齢者医療連合会(一般会計分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計</td> <td>(8) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(12) 介護老人保健施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(17) 後期高齢者医療連合会(特別会計分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 西南濃老人福祉施設事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 岐阜県市町村会館組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(9) 水道事業会計	(13) 下水道事業特別会計	(14) 西南濃粗大廃棄物処理組合	(21) 海津市観光情報センター	(2) クレール平田運営特別会計	(6) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10) 介護老人福祉施設事業特別会計		(15) 南濃衛生施設利用事務組合		(3) 月見の里南濃運営特別会計	(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	(11) 介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計		(16) 後期高齢者医療連合会(一般会計分)		(4) 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計	(12) 介護老人保健施設事業特別会計		(17) 後期高齢者医療連合会(特別会計分)						(18) 西南濃老人福祉施設事務組合						(19) 岐阜県市町村会館組合						(20) 岐阜県市町村職員退職手当組合
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(9) 水道事業会計	(13) 下水道事業特別会計	(14) 西南濃粗大廃棄物処理組合	(21) 海津市観光情報センター																																																																
(2) クレール平田運営特別会計	(6) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10) 介護老人福祉施設事業特別会計		(15) 南濃衛生施設利用事務組合																																																																	
(3) 月見の里南濃運営特別会計	(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	(11) 介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計		(16) 後期高齢者医療連合会(一般会計分)																																																																	
(4) 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計	(12) 介護老人保健施設事業特別会計		(17) 後期高齢者医療連合会(特別会計分)																																																																	
				(18) 西南濃老人福祉施設事務組合																																																																	
				(19) 岐阜県市町村会館組合																																																																	
				(20) 岐阜県市町村職員退職手当組合																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,298,051	24.7	4,298,051	44.4	普通税	4,278,753	99.6	-
地方譲与税	261,920	1.5	261,920	2.7	法定普通税	4,278,753	99.6	-
利子割交付金	10,306	0.1	10,306	0.1	市町村民税	1,935,315	45.0	-
配当割交付金	31,178	0.2	31,178	0.3	個人均等割	64,739	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	15,094	0.1	15,094	0.2	所得割	1,605,772	37.4	-
地方消費税交付金	398,595	2.3	398,595	4.1	法人均等割	73,691	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	191,113	4.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,072,741	48.2	-
自動車取得税交付金	30,744	0.2	30,744	0.3	うち純固定資産税	2,072,589	48.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,629	1.9	-
地方特例交付金	13,803	0.1	13,803	0.1	市町村たばこ税	188,068	4.4	-
地方交付税	4,961,043	28.5	4,543,989	47.0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	4,543,989	26.1	4,543,989	47.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	417,054	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	19,298	0.4	-
(一般財源計)	10,020,734	57.5	9,603,680	99.3	法定目的税	19,298	0.4	-
交通安全対策特別交付金	6,931	0.0	6,931	0.1	入湯税	19,298	0.4	-
分担金・負担金	174,088	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	239,615	1.4	42,045	0.4	都市計画税	-	-	-
手数料	68,065	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,293,985	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	900,034	5.2	-	-	合計	4,298,051	100.0	-
財産収入	109,686	0.6	-	-				
寄附金	14,329	0.1	-	-				
繰入金	458,275	2.6	20,675	0.2				
繰越金	1,369,152	7.9	-	-				
諸収入	511,850	2.9	635	0.0				
地方債	2,266,900	13.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	750,000	4.3	-	-				
歳入合計	17,433,644	100.0	9,673,966	100.0				

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計 (%)	98.2	93.5
市町村民税	98.6	95.8
純固定資産税	97.6	90.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,741,928	実質収支	-12,794
下水道	1,351,000	再差引収支	-60,671
上水道	88,547	加入世帯数(世帯)	5,728
介護サービス	45,300	被保険者数(人)	10,926
工業用水道	-	被保険者	100
国民健康保険	425,899	1人当り	90
その他	831,182	保険給付費	289

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	139,046	0.8	-	139,046	
総務費	2,633,515	15.8	911,468	1,709,989	
民生費	4,566,990	27.5	26,555	2,613,387	
衛生費	1,336,927	8.0	41,809	1,255,333	
労働費	99,612	0.6	82,081	30,722	
農林水産業費	809,056	4.9	115,285	491,954	
商工費	583,674	3.5	10,322	552,648	
土木費	1,765,906	10.6	224,146	1,642,446	
消防費	792,041	4.8	233,625	561,610	
教育費	2,561,749	15.4	999,989	1,447,105	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,335,242	8.0	-	1,302,315	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,623,758	100.0	2,645,280	11,746,555	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,472,733	38.9	4,786,294	4,784,939	45.9
人件費	2,856,067	17.2	2,714,935	2,713,711	26.0
うち職員給	1,901,610	11.4	1,778,800	-	-
扶助費	2,281,424	13.7	769,044	768,913	7.4
公債費	1,335,242	8.0	1,302,315	1,302,315	12.5
元利償還金	1,335,242	8.0	1,302,315	1,302,315	12.5
うち元金	1,187,776	7.1	1,162,237	1,162,237	11.1
うち利子	147,466	0.9	140,078	140,078	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,505,745	45.2	6,385,348	5,011,705	48.1
物件費	2,876,771	17.3	2,128,633	1,923,145	18.4
維持補修費	58,617	0.4	55,889	55,889	0.5
補助費等	1,555,024	9.4	1,336,829	984,658	9.4
うち一部事務組合負担金	607,205	3.7	605,987	528,641	5.1
繰出金	2,608,081	15.7	2,460,963	2,048,013	19.6
積立金	4,218	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	403,034	2.4	403,034	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,645,280	15.9	574,913	-	-
うち人件費	60,378	0.4	60,378	-	-
普通建設事業費	2,645,280	15.9	574,913	-	-
うち補助	1,595,382	9.6	109,620	-	-
うち単独	1,005,050	6.0	420,445	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,623,758	100.0	11,746,555	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 岐阜県海津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,217	16,424	793	766	458	18,161	基金から438百万円繰入
2 クレール平田運営特別会計	99	99	-	-	-	-	
3 月見の里南濃運営特別会計	112	112	0	0	-	374	
4 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計	63	46	17	17	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	17,434	16,624	810	783		18,535	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,583	4,577	5	5	426	-	-	-	
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,062	2,919	142	142	450	-	-	-	基金から30百万円繰入
3 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	9	9	-	-	-	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	684	666	18	18	94	-	-	-	
5 水道事業会計	780	737	42	935	89	3,735	530	-	法適用企業
6 介護老人福祉施設事業特別会計	236	234	2	161	45	-	-	-	法適用企業
7 介護老人福祉施設事業サービスセンター特別会計	41	38	3	63	-	-	-	-	法適用企業
8 介護老人保健施設事業特別会計	502	507	▲5	534	-	594	-	-	法適用企業
9 下水道事業特別会計	2,197	2,196	1	1	1,351	14,902	14,739	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,859					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 西南濃粗大廃棄物処理組合	539	464	76	76	-	67	6	
2 南濃衛生施設利用事務組合	1,485	1,432	53	52	31	3,073	1,051	基金から31百万円繰入
3 後期高齢者医療連合会(一般会計分)	249	219	30	30	-	-	-	
4 後期高齢者医療連合会(特別会計分)	231,134	220,251	10,883	10,883	1,464	-	-	基金から1,464百万円繰入
5 西南濃老人福祉施設事務組合	98	87	10	10	-	-	-	
6 岐阜県市町村会館組合	67	66	1	1	-	-	-	
7 岐阜県市町村職員退職手当組合	9,682	9,651	31	31	1,660	-	-	基金から1,660百万円繰入
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 海津市観光情報センター	▲1	33	5	0	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						5	0	0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

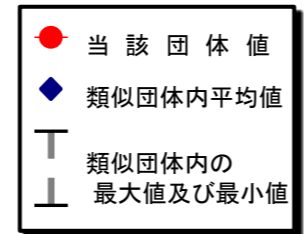
公債費負担の状況

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

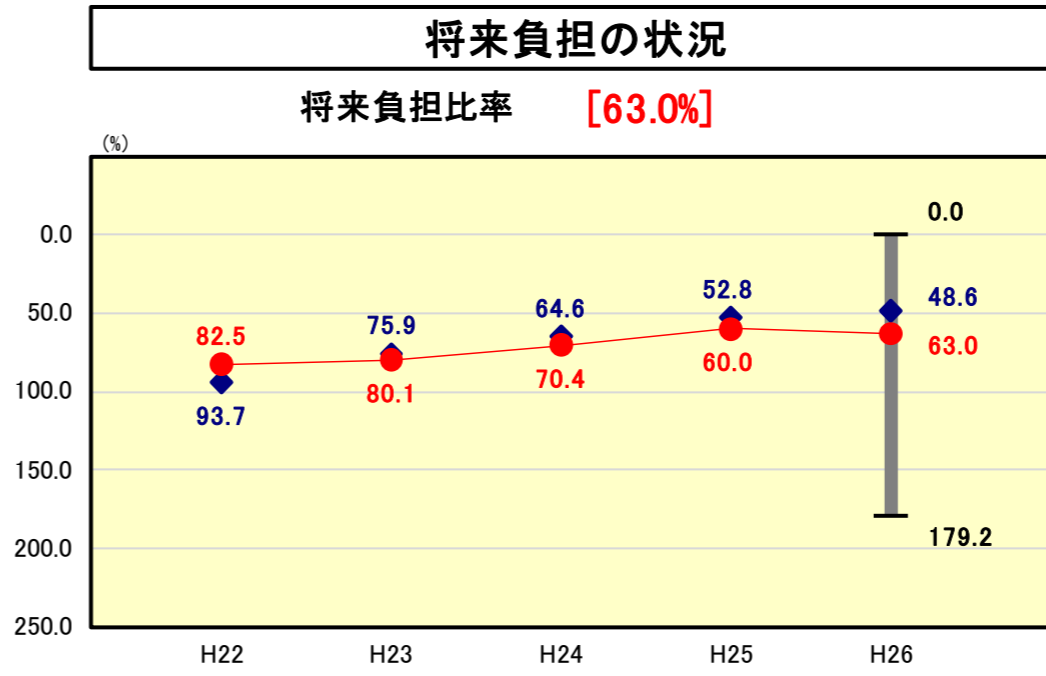
平成26年度

岐阜県海津市

人口	36,905	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,371	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.03	km ²	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	17,433,644	千円	将来負担比率	63.0	%
歳出総額	16,623,758	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	783,075	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	10,427,456	千円			
地方債現在高	18,534,797	千円			



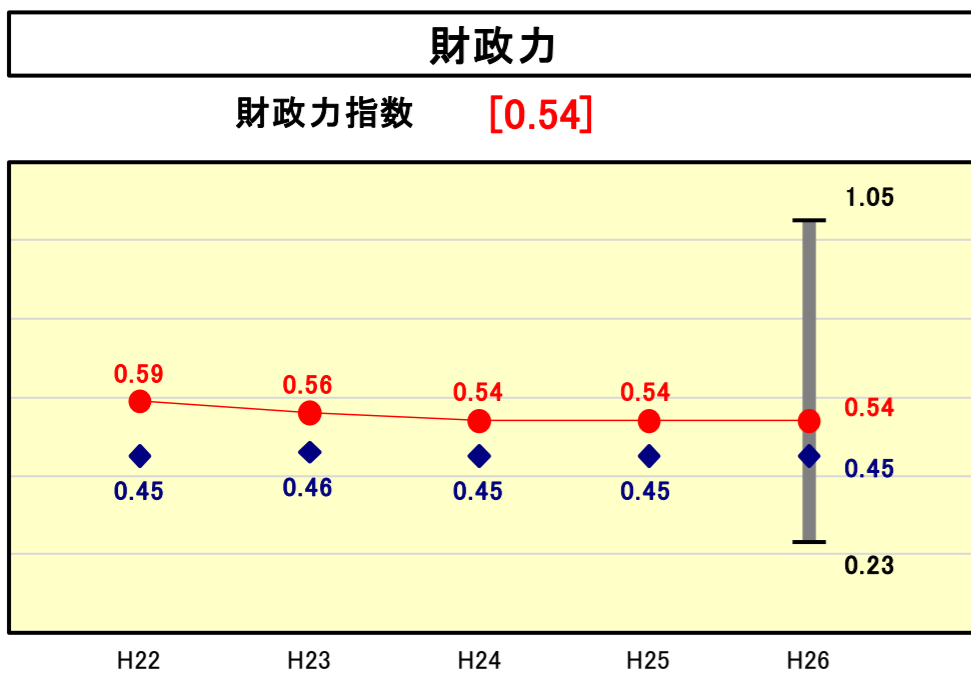
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体内とする。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを削る。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 33/62 全国平均 45.8 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

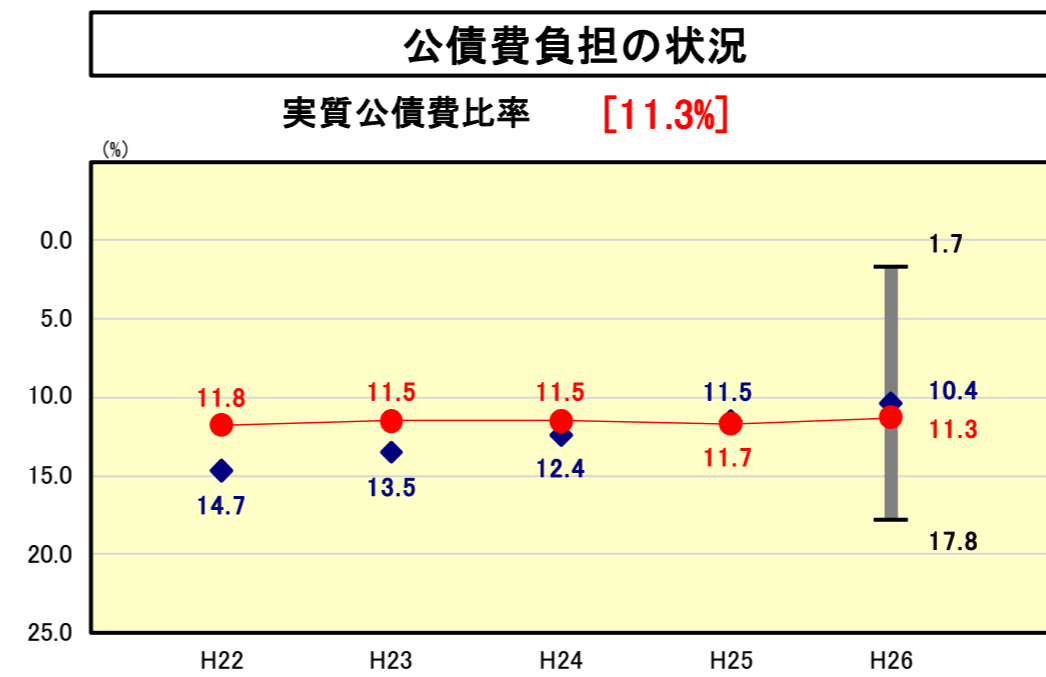
地方債の現在高が(前年度比+10.8億円)増加し、財政調整基金・公共施設整備基金の取崩により充当可能基金が減少(前年度比△4.0億円)したことにより、算定の子の額(将来負担額)が増加したことで前年度より3ポイント上昇した。将来負担の増加を抑えるため、地方債の計画的な発行により残高を抑制するとともに、経常経費の削減により財政調整基金の取崩しを抑制するなど、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 17/62 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

財政力指数の分析欄

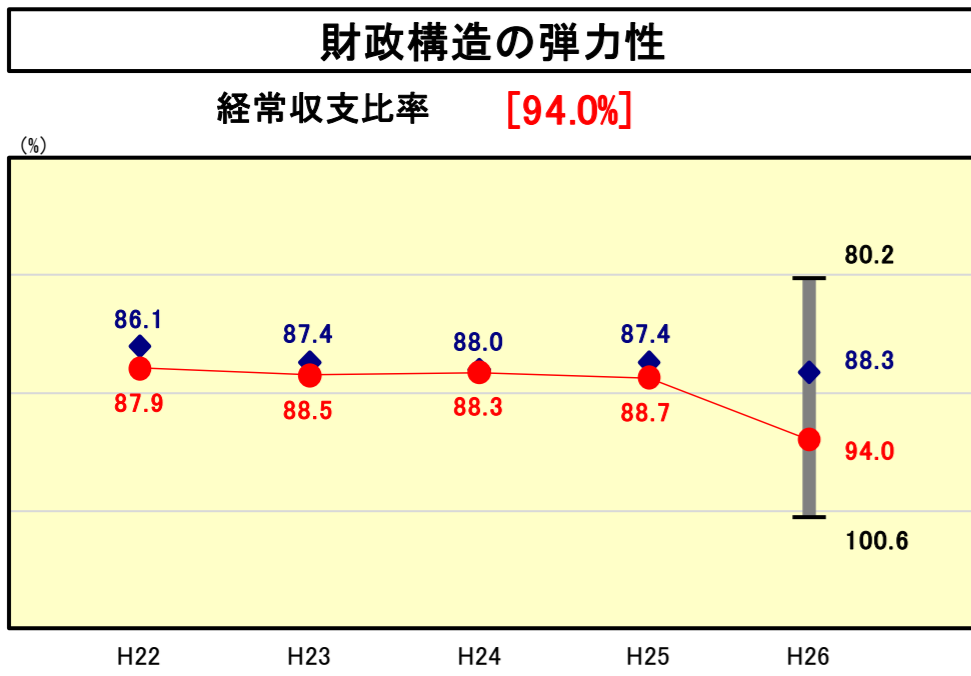
前年度と同水準であるが、歳入の根幹をなす市税は減少傾向にある。早期勤奨退職者等により人件費を削減するとともに、自主財源の積極的な確保に努めるほか、行財政改革の推進や施策、事業の厳しい選択を図り、指数の改善に努める。



類似団体内順位 35/62 全国平均 8.0 岐阜県平均 6.5

実質公債費比率の分析欄

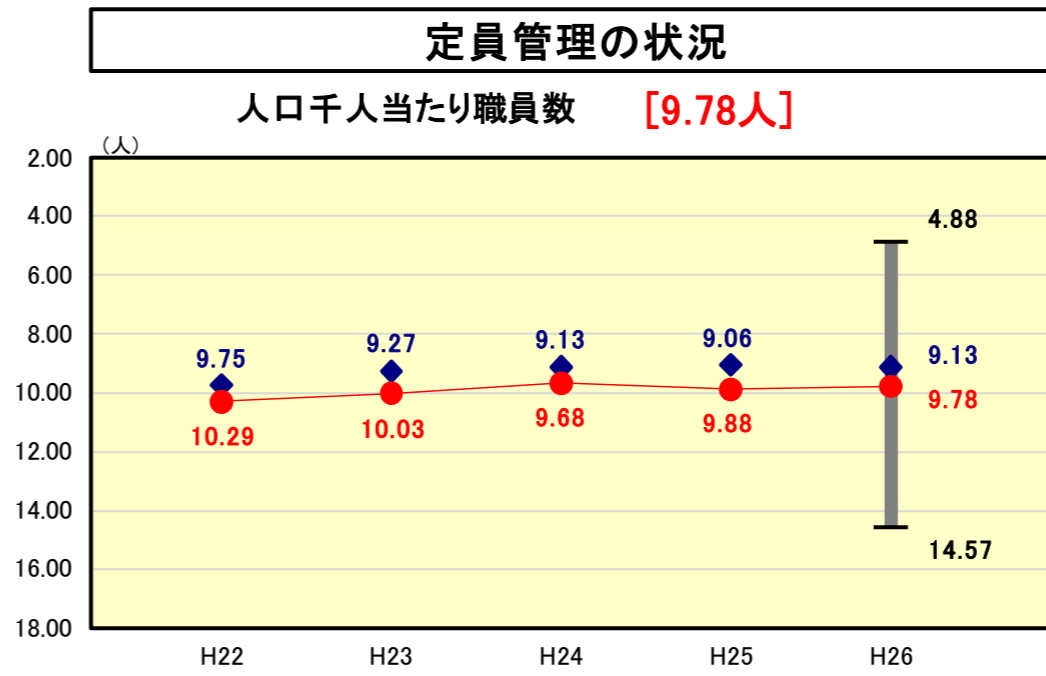
平成26年度の実質公債費比率は11.3%で、前年度より0.4ポイント改善した。分子の値となる公債費充当一般財源等額の元利償還金や公営企業の準元利償還金の額が増え、分母の値となる標準財政規模が減少したものの、合併特例債の借入及び元金償還開始により基準財政需要額への算入額が増加したため比率計算における分子の額が減少し比率が改善した。今後においても、緊急度・住民のニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営の方針を継続し、公債費抑制に努める。



類似団体内順位 60/62 全国平均 91.3 岐阜県平均 86.9

経常収支比率の分析欄

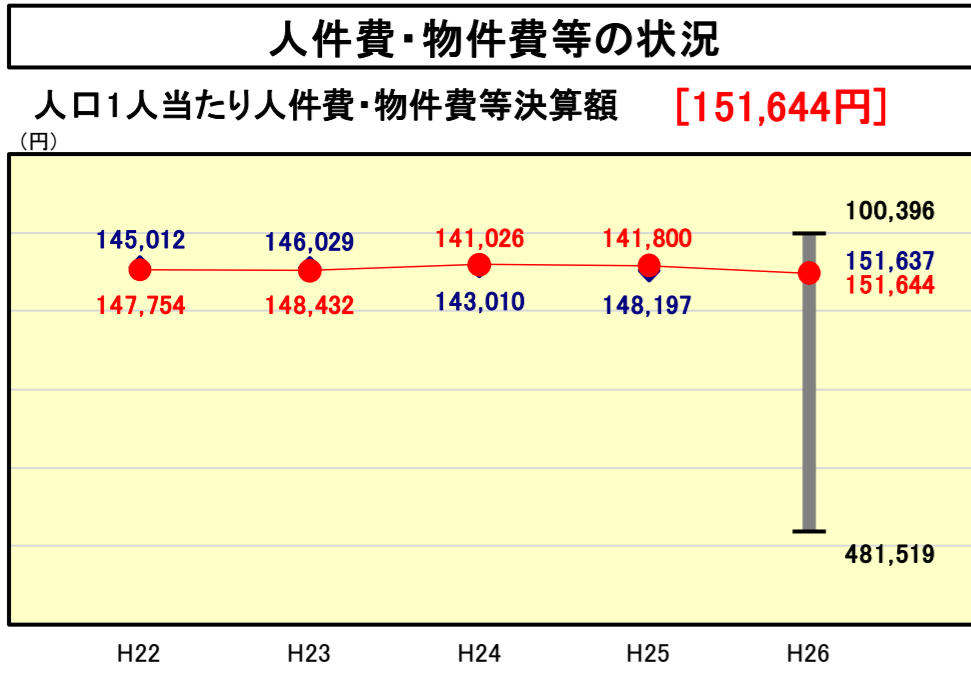
平成26年度は、分母を構成する経常一般財源のうち地方税、地方交付税、臨時財政対策債等が減少、一方、分子となる経常経費充当一般財源についても、人件費、補助費、繰入金等が増加し前年度より5.3ポイント上昇した。
 歳入をみると市税、特に個人市民税については、急速に進む少子高齢化により減少していくものと見込まれ、歳出についても社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、現状のままでは経常収支比率の改善が難しい状況である。
 現状を改善すべく事務事業の見直し、施設運営の見直し、人件費の削減など、受益者負担の適正化と収入確保に取り組み、市民サービスを持続できる財政構造への転換を図る。



類似団体内順位 39/62 全国平均 6.96 岐阜県平均 7.30

人口千人当たり職員数の分析欄

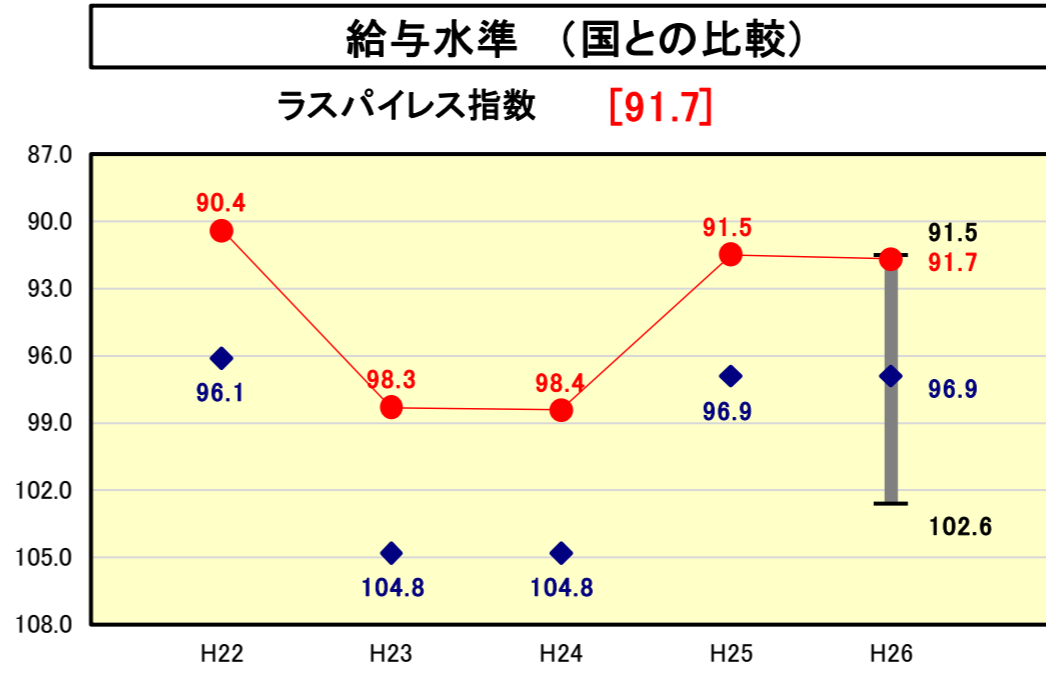
平成24年度から5年間を計画期間として策定された定員適正化計画の最終削減目標人数(H29.4.1)468人に対し、H27.4.1時点で職員数は473人と概ね達成しており、適正化が進んでいる。引き続き、自立的かつ持続可能な行財政基盤を確立し、簡素で効率的な組織で総人件費を抑制するため、早期勤奨退職制度や民間委託の導入などにより、更なる適正化に取り組む。



類似団体内順位 36/62 全国平均 119,984 岐阜県平均 119,135

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費共に増加し全体として前年度より増加した。類似団体平均をやや下回っているものの、依然として全国平均、岐阜県平均と比較すると高い数値となっている。引き続き人件費の抑制、事務事業の見直し等を行い物件費に係るコスト削減に努める。



類似団体内順位 2/62 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

給与表の引上げ率が増加したこと、職員構成の変動により比率が上昇したが、類似団体と比較して依然として低い水準である。今後とも、市民に理解される給与制度となるよう引き続き給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

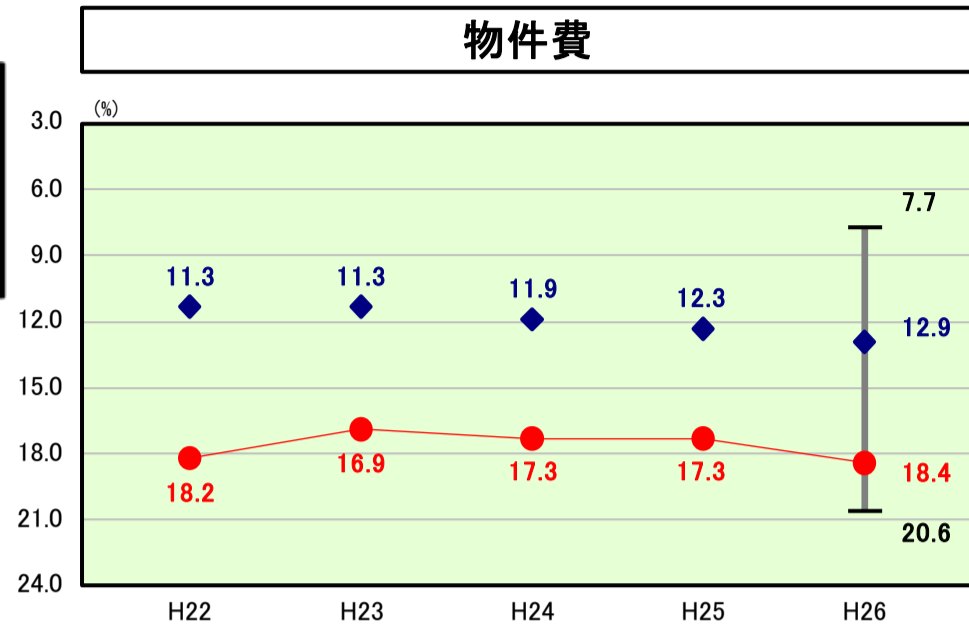
岐阜県海津市

経常収支比率の分析

人口	36,905	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,371	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.03	km ²	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	17,433,644	千円	将来負担比率	63.0	%
歳出総額	16,623,758	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	783,075	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	10,427,456	千円			
地方債現在高	18,534,797	千円			

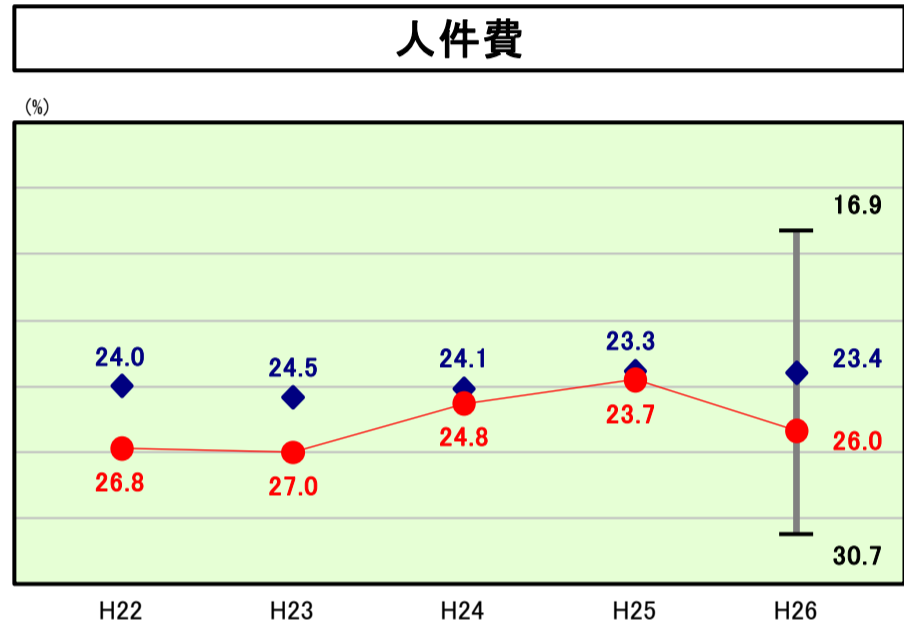


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団



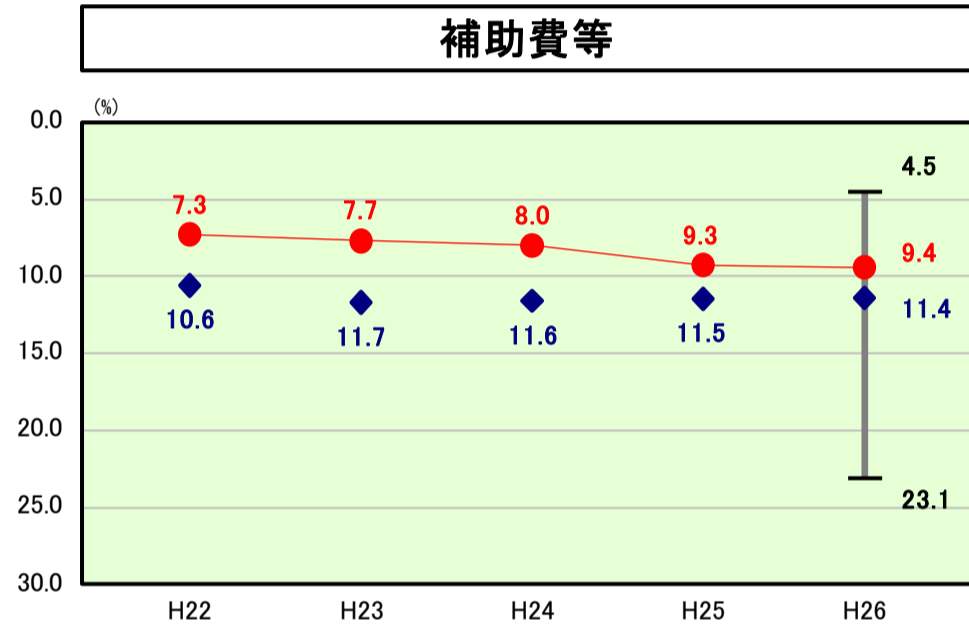
類似団体内順位 61/62 全国平均 14.3 岐阜県平均 15.1

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、小学校の情報機器借上料、健康増進事業、塵芥処理費等の増加等により、1.1ポイント上昇した。依然として類似団体平均、全国平均を大きく上回っていることから、今後も施設の適正配置を検討し、不用施設の処分等を進め、物件費の抑制に努めていく必要がある。



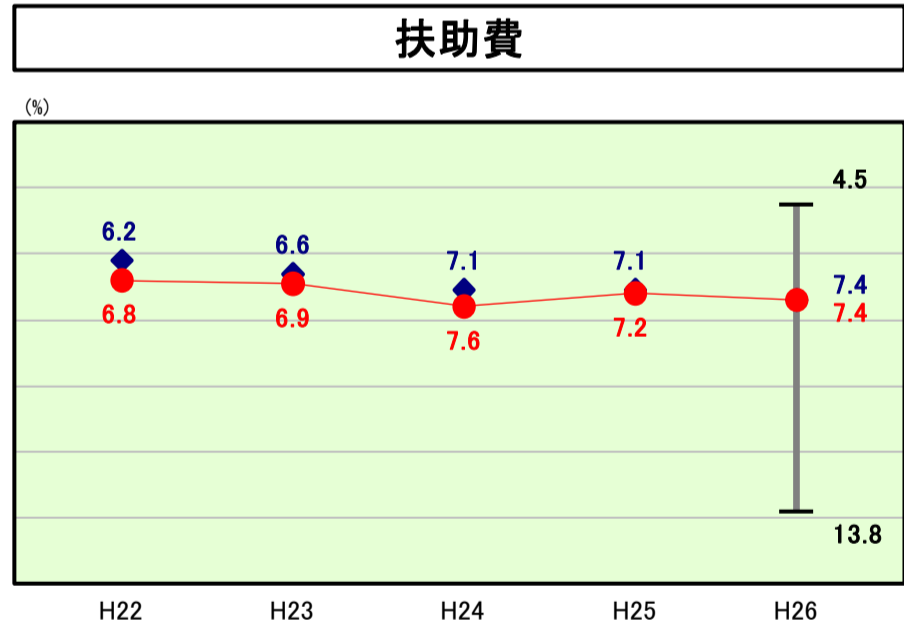
類似団体内順位 47/62 全国平均 23.8 岐阜県平均 23.0

人件費の分析欄
前年度より退職者が増加したこと等により比率が2.3ポイント上昇した。依然として類似団体平均より高くなっていることから、引き続き、定員適正化計画に沿った職員数の管理や、事務事業の見直しの徹底など、行財政改革に取り組み人件費の削減に努めていく。



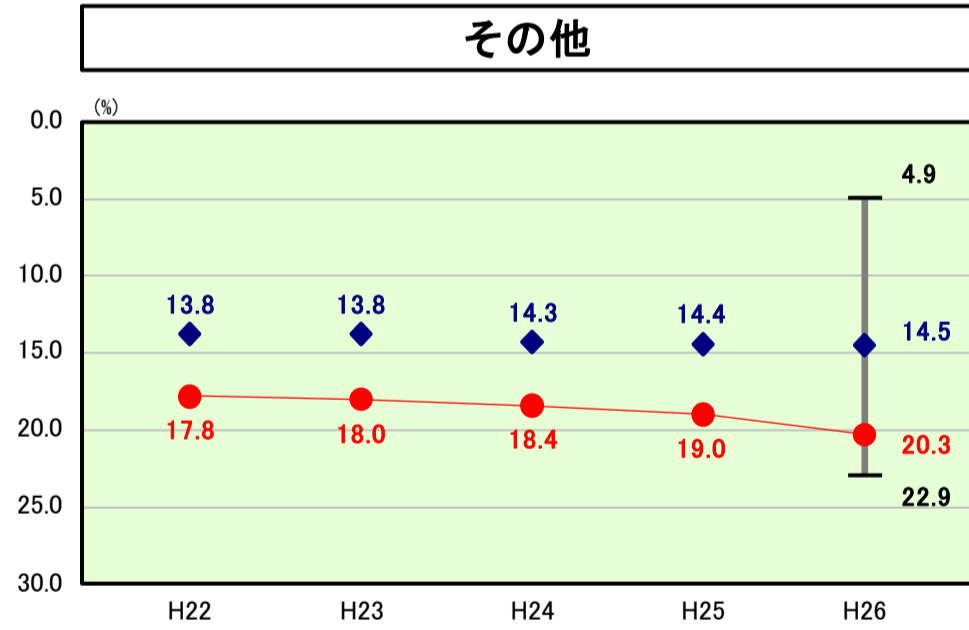
類似団体内順位 24/62 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.6

補助費等の分析欄
年々上昇傾向にあるが、前年度とほぼ同水準で類似団体平均を下回っている。民生費で老人福祉施設事業への補助金、農林水産業費で農地集積に係る補助金の増加により前年度より増加した。今後も各種補助費に関しては、事業内容、対象団体の決算状況、行政効果等を勘案し、事業費の見直しを進めていく。



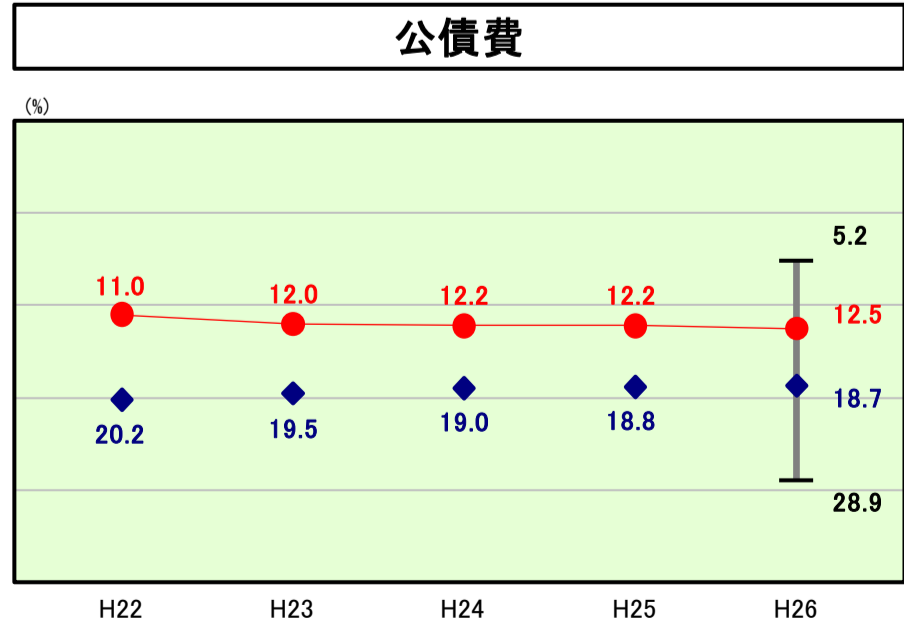
類似団体内順位 33/62 全国平均 11.7 岐阜県平均 9.3

扶助費の分析欄
社会保障関係経費は前年度より増加し0.2ポイント上昇した。類似団体平均と同水準であるが、長引く景気低迷による生活保護受給者の増加、高齢者人口の増加などで、比率の上昇が予想される。今後も、資格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進め、適切な給付を行い社会保障関係経費の抑制に努める。



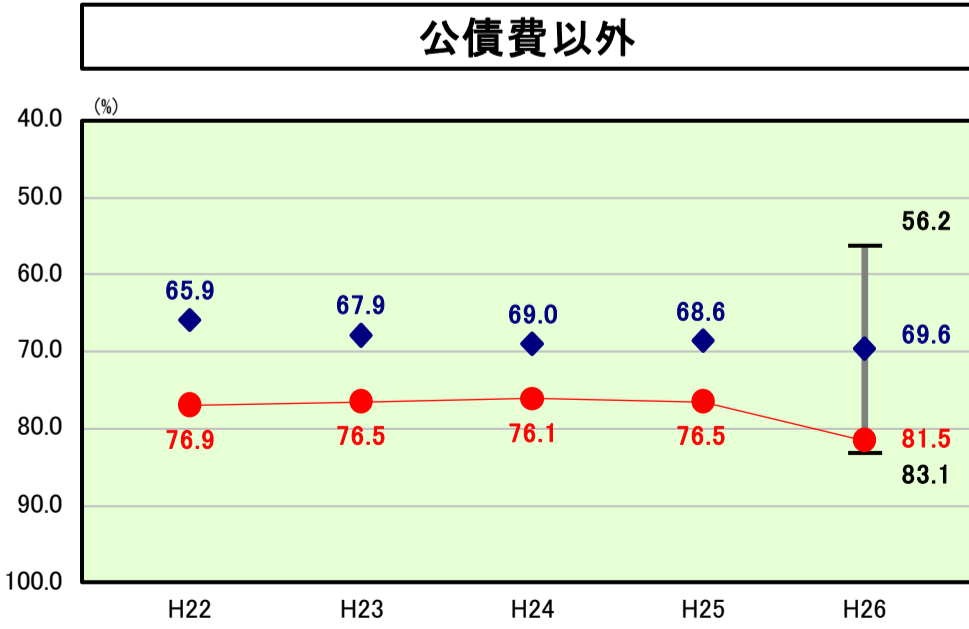
類似団体内順位 58/62 全国平均 13.2 岐阜県平均 14.8

その他の分析欄
下水道特別会計への繰出金が前年度より増え比率が1.3ポイント上昇した。年々数値が上昇しており、類似団体平均との差が拡大している。今後も、継続的に繰出が必要ではあるが、特別会計への繰出金に関しては、本来の独立採算制の観点から段階的な料金の見直しや保険事業における保険料の改定を図ることで、普通会計の負担額を減らしていくよう努めていく。



類似団体内順位 8/62 全国平均 18.2 岐阜県平均 16.1

公債費の分析欄
比率は類似団体平均を下回っているものの、上昇傾向にある。今後統合庁舎整備事業等の大型整備事業の元金償還が開始され公債費の増加が見込まれることから、市債発行にあたっては事業の緊急性や優先度を精査し、後年の財政運営に負担が生じないよう発行抑制に努める必要がある。



類似団体内順位 60/62 全国平均 73.1 岐阜県平均 70.8

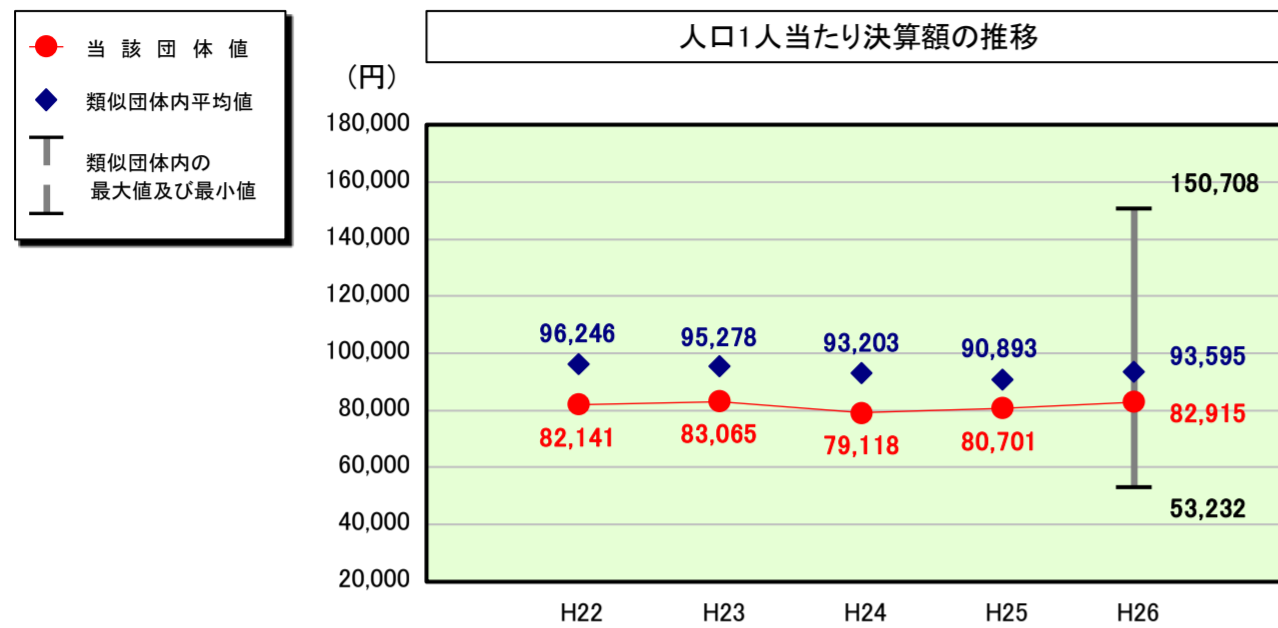
公債費以外の分析欄
前年度より5.0ポイント増加し、類似団体平均を大きく上回っている。これは人件費、物件費、繰出金が増加したことが主な要因である。今後も、市税の大幅な増収は見込めないため、事務事業の見直し及び優先度の低い事務事業については廃止・縮小するなど、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

岐阜県海津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



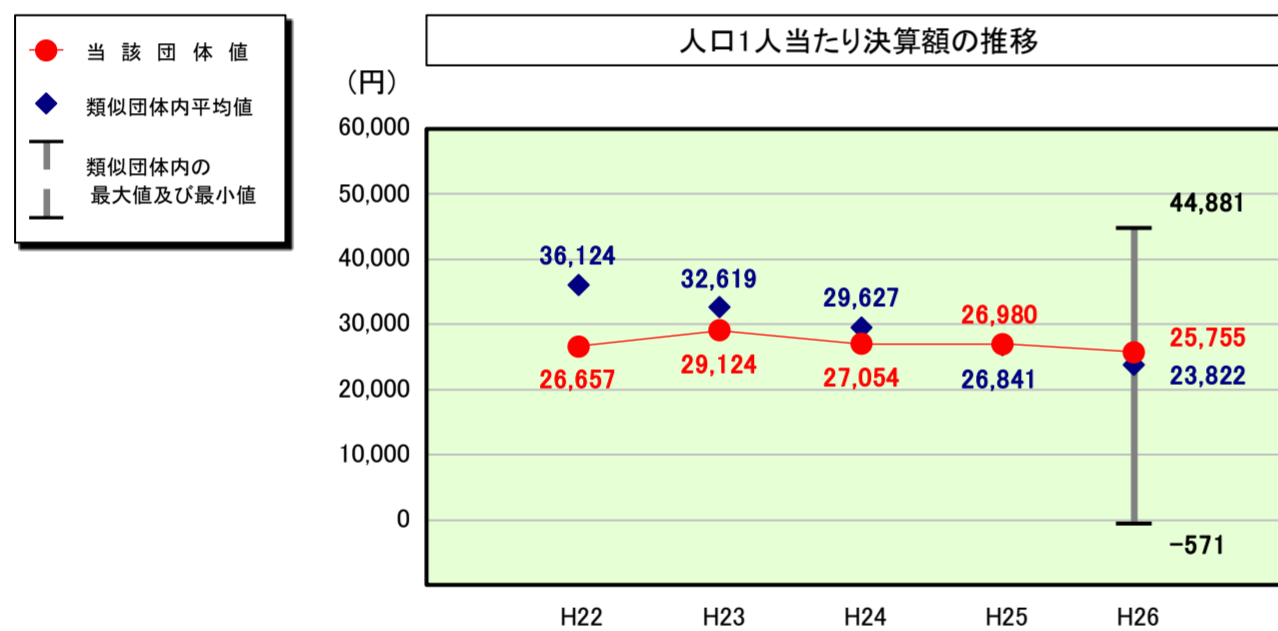
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,856,067	77,390	80,825	▲ 4.2
賃金(物件費)	286,817	7,772	6,342	▲ 22.5
一部事務組合負担金(補助費等)	46,871	1,270	8,139	▲ 84.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,344	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,239	1,768	3,637	▲ 51.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,378	1,636	1,906	▲ 14.2
▲退職金	▲ 255,406	▲ 6,921	▲ 8,599	▲ 19.5
合計	3,059,966	82,915	93,595	▲ 11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.78	9.13	0.65
ラスパイレス指数	91.7	96.9	▲ 5.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

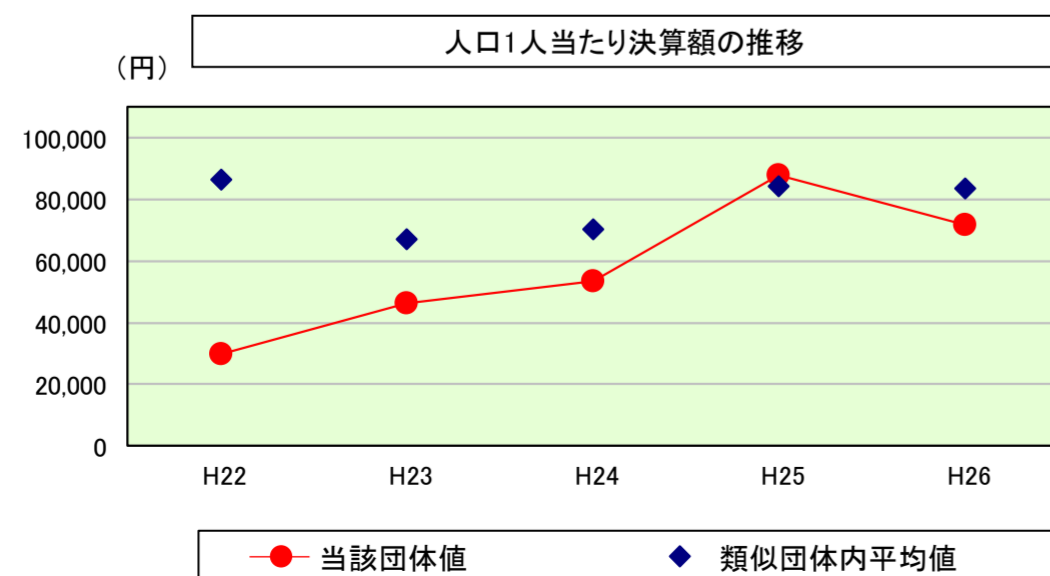


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,335,242	36,181	60,757	▲ 40.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,275,848	34,571	18,759	84.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	151,491	4,105	3,072	33.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,827	77	1,649	▲ 95.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 32,927	▲ 892	▲ 3,997	▲ 77.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,781,986	▲ 48,286	▲ 56,436	▲ 14.4
合計	950,495	25,755	23,822	8.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

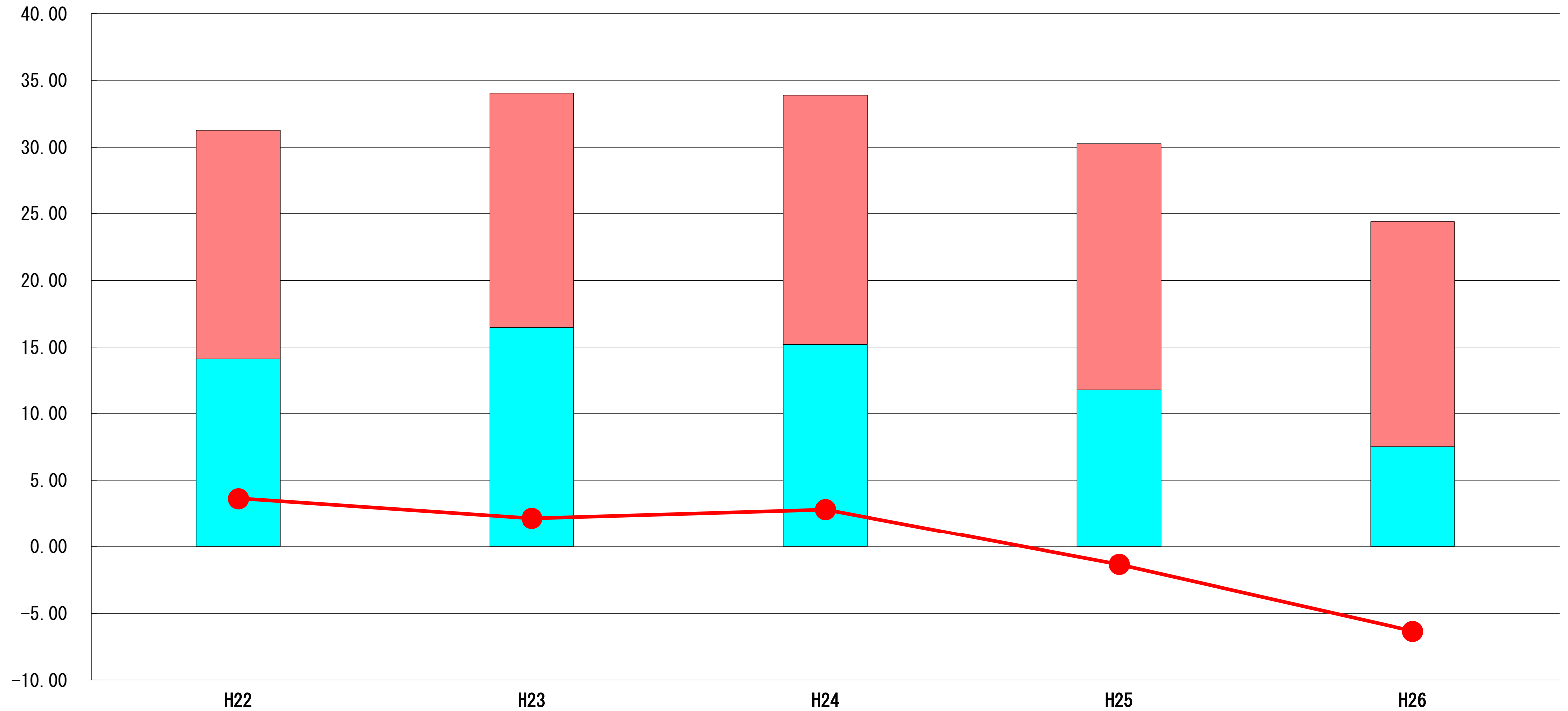
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,146,784	29,959	▲ 2.5	86,381	9.3	▲ 11.8
うち単独分	882,600	23,058	▲ 21.2	41,242	▲ 10.4	▲ 10.8
H23	1,744,302	46,183	54.2	67,088	▲ 22.3	76.5
うち単独分	1,185,693	31,393	36.1	37,146	▲ 9.9	46.0
H24	2,015,474	53,324	15.5	70,489	5.1	10.4
うち単独分	1,555,438	41,152	31.1	37,817	1.8	29.3
H25	3,296,031	87,976	65.0	84,389	19.7	45.3
うち単独分	2,966,400	79,178	92.4	44,339	17.2	75.2
H26	2,645,280	71,678	▲ 18.5	83,623	▲ 0.9	▲ 17.6
うち単独分	1,005,050	27,233	▲ 65.6	48,787	10.0	▲ 75.6
過去5年間平均	2,169,574	57,824	22.7	78,394	2.2	20.5
うち単独分	1,519,036	40,403	14.6	41,866	1.7	12.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

岐阜県海津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		17.19	17.56	18.71	18.51	16.89
 実質収支額		14.07	16.49	15.21	11.76	7.51
 実質単年度収支		3.63	2.14	2.80	▲ 1.33	▲ 6.34

分析欄

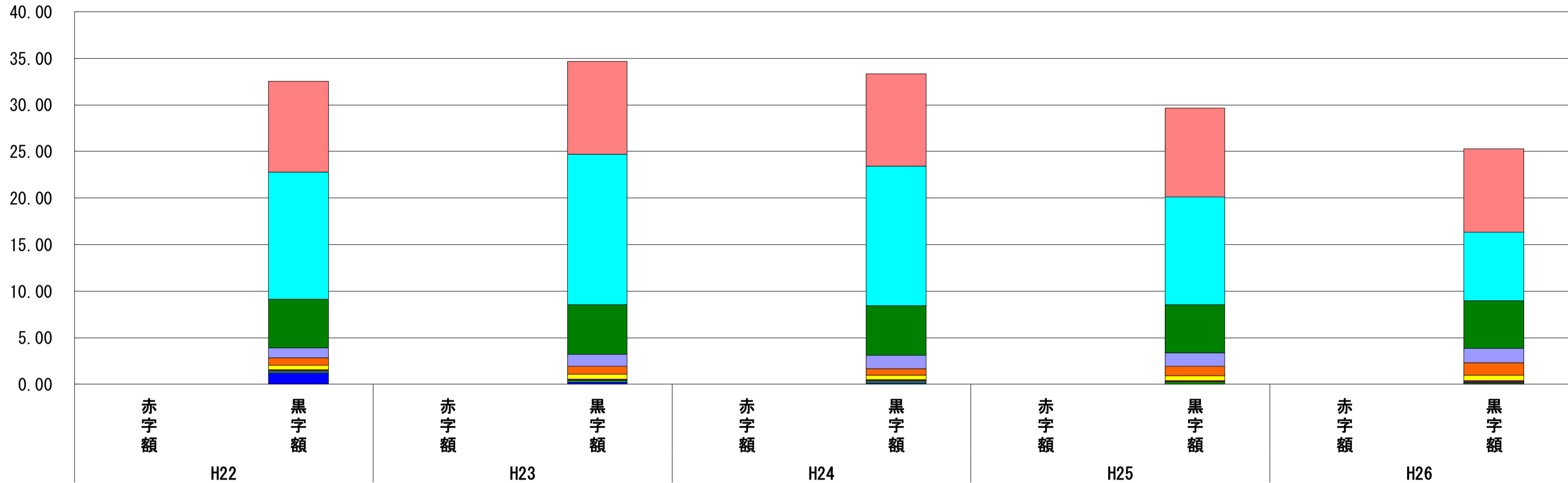
平成26年度の財政調整基金残高は、取り崩しにより、標準財政規模に占める割合は減少した。
 実質収支額については、歳入の根幹を成す市税の伸び悩む中、物件費や繰出金の増加等により前年度より4億6千万円減少した。
 実質単年度収支の比率は、2年連続のマイナスで繰出金等の増加によりマイナスがさらに拡大している。
 今後社会保障関係経費の増加や公共施設の改修等、経費節減を上回る歳出の増大が見込まれる中、合併特例期間終了後の財政状況を見据え、一層の歳入確保と歳出削減に努めて持続可能な財政運営に取り組んでいく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

岐阜県海津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		9.77	9.97	9.90	9.52	8.96
一般会計		13.67	16.14	14.97	11.58	7.34
介護老人保健施設事業特別会計		5.20	5.34	5.34	5.16	5.12
介護老人福祉施設事業特別会計		1.07	1.30	1.43	1.47	1.54
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.79	0.83	0.68	1.02	1.36
介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計		0.49	0.53	0.53	0.53	0.59
後期高齢者医療特別会計		0.16	0.15	0.16	0.13	0.17
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計		0.16	0.17	0.16	0.15	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.25	0.23	0.15	0.09	0.05

分析欄

すべての会計において黒字が続いており、財政運営の健全性は維持されているものの、近年減少傾向にあるため注意が必要である。今後、医療・福祉分野の社会保障関係経費が増加し、高齢者の増加、人口減少などにより市税収入の減少が見込まれることから、事務事業の見直しを進め、適切な黒字額の確保に努める。

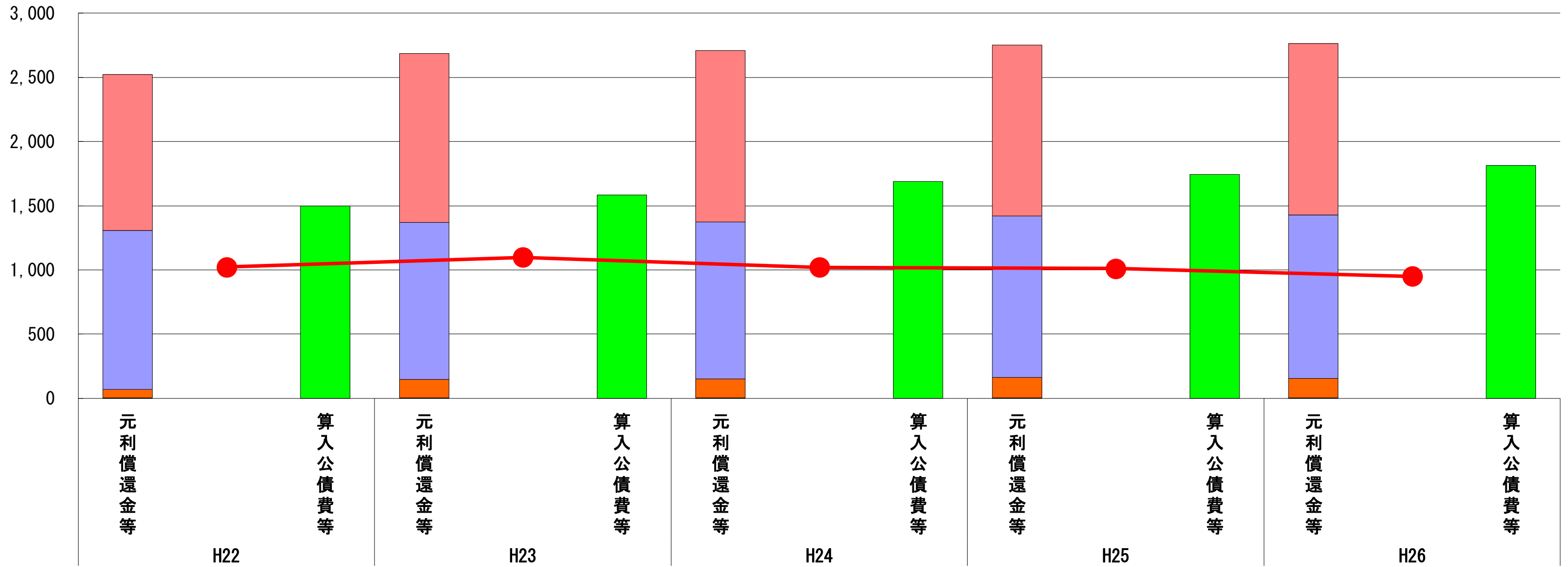
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岐阜県海津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,212	1,316	1,334	1,334	1,335
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,241	1,219	1,223	1,255	1,276
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	147	149	161	151
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,499	1,585	1,687	1,742	1,815
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,022	1,099	1,021	1,011	950

分析欄

平成26年度においては、元利償還金等が前年度と比べ1千2百万円増加したが、合併特例債や臨時財政対策債の公債費に占める割合が増加したこと等により、算入公債費が7千3百万円増加し、実質公債費比率(分子)全体では6千1百万円の減額となった。

結果、単年度の実質公債費比率は前年度と比べ0.4ポイント改善、3カ年平均でも同様に0.4ポイント改善した。

今後、統合庁舎整備事業等の大型事業の元金償還の開始により公債費が増加する見込みであるが、引き続き交付税措置がある有利な地方債の活用により、実質公債費比率の抑制に努める。

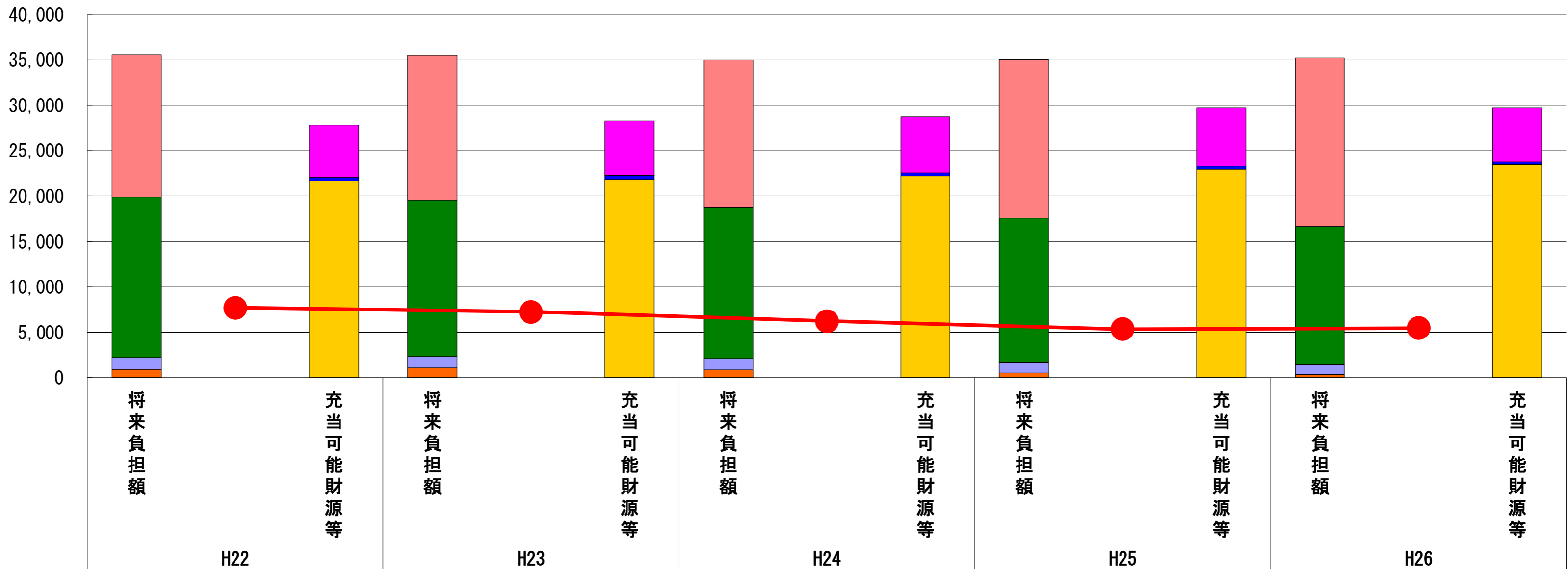
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岐阜県海津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,645	15,940	16,260	17,456	18,535
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		17,689	17,234	16,625	15,897	15,269
	組合等負担等見込額		1,311	1,285	1,194	1,144	1,057
	退職手当負担見込額		913	1,068	889	539	337
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		5,765	6,018	6,179	6,392	5,989
	充当可能特定歳入		426	407	356	321	294
	基準財政需要額算入見込額		21,660	21,865	22,217	22,989	23,461
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,708	7,237	6,215	5,335	5,454

分析欄

地方債の現在高が(前年度比+10.8億円)増加し、財政調整基金・公共施設整備基金の取崩により充当可能基金が減少(前年度比△4.0億円)したことにより、算定の分子の額(将来負担額)が増加した。その他、自己都合退職支給率の減少等による退職手当負担見込額の減少(前年度比△2.0億円)、水道事業、下水道事業の地方債残高の減少(前年度比△6.3億円)、臨時財政対策債発行可能額(7.6億円)・合併特例債借入(15.2億円)により基準財政需要額算入見込額の増加(前年度比+4.7億円)等の将来負担額を減少させる要素もあったが、算定の分母となる標準財政規模が減少(前年度比△1.6億円)したこともあり、比率が上昇する結果となった。

今後は、財政状況も踏まえながら財政調整基金への積立てを検討するなど充当可能基金の増加に努めるとともに、市債の発行にあたっては、事業の規模、必要性を精査し将来への負担を少しでも軽減できるよう財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。